



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,415	12.9	445	10.4	496	16.3	325	17.5
2019年3月期	5,682	6.3	403	32.2	426	9.7	277	6.5

(注) 包括利益 2020年3月期 320百万円(14.8%) 2019年3月期 279百万円(6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	216.14	212.86	8.9	11.1	6.9
2019年3月期	261.77	260.28	9.3	11.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 △6百万円

- (注) 1. 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2019年3月18日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,588	3,768	82.1	2,501.86
2019年3月期	4,359	3,561	81.7	2,364.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,768百万円 2019年3月期 3,561百万円

- (注) 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	234	21	△117	2,115
2019年3月期	389	69	893	1,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	112	28.7	3.2
2020年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	112	34.7	3.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 25円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	1,506,500株	2019年3月期	1,506,500株
2020年3月期	107株	2019年3月期	－株
2020年3月期	1,506,446株	2019年3月期	1,058,226株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2019年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は高い水準にあることなどから、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、また新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、近年の放火殺人事件などの凶悪事件等を背景とした危機管理意識の高まりを背景に、業界市場5年間(2014~2018年)のCAGR(年平均成長率)は1.4%と、市場規模は緩やかに拡大しております。一方で、警備業における人手不足は深刻であり、採用コストや人件費の増加等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、ストック型ビジネスとして安定的に収益貢献する「施設警備」が好調に推移しており、受注を着実に積み上げております。また、20カ国・地域(G20)首脳会議関連の臨時警備やラグビー国際大会の臨時警備を実施いたしました。一方で、期末の就業人員数は1,830名(うち年間平均の臨時従業員数1,431名)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は6,415,809千円と前年同期と比べ733,506千円(12.9%)の増収、営業利益は445,700千円と前年同期と比べ42,051千円(10.4%)の増益、経常利益は496,634千円と前年同期と比べ69,766千円(16.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は325,596千円と前年同期と比べ48,586千円(17.5%)の増益となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、分野別の業績は以下の通りであります。

分野別の状況について

施設・巡回警備分野

当連結会計年度の施設・巡回警備分野の売上高は、前連結会計年度比676,753千円(17.6%)増加し、4,528,855千円となりました。この増加は、主に、新対応領域を含む施設警備の受注が好調に推移したこと、4~6月における20カ国・地域(G20)首脳会議開催に伴う公共交通機関及び関連施設の警備を実施したこと、9~11月におけるラグビー国際大会の臨時警備を実施したことによるものであります。これらの臨時警備は、会場等における施設警備であるため、施設・巡回警備分野に含まれております。

なお、施設警備の受注については、当第3四半期連結会計年度に新規開始した案件が比較的多く、これらの売上高は来期通期で寄与する見込みであります。

雑踏・交通誘導警備分野

当連結会計年度の雑踏・交通誘導警備分野の売上高は、前連結会計年度比37,197千円(2.4%)増加し、1,595,431千円となりました。この増加は、主にハイウェイ・セキュリティーの対応エリアを拡大したことによるものであります。

その他の分野

当連結会計年度のその他の分野の売上高は、前連結会計年度比19,555千円(7.2%)増加し、291,522千円となりました。この増加は、マンション代行管理の拡大などによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ228,821千円(5.2%)増加し、4,588,206千円となりました。この増加は、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21,539千円(2.7%)増加し、819,416千円となりました。この増加は、未払金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ207,281千円(5.8%)増加して3,768,789千円となり、自己資本比率は82.1%(前連結会計年度末は81.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138,370千円増加し、2,115,117千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、前連結会計年度比155,328千円減少し、234,258千円(前連結会計年度は、389,587千円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払179,379千円、売上債権の増加74,703千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、前連結会計年度比47,824千円減少し、21,515千円(前連結会計年度は、69,339千円の収入)となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、前連結会計年度比1,010,675千円減少し、117,403千円(前連結会計年度は、893,272千円の収入)となりました。これは主として、前期生じていた新規上場に伴う株式の発行による収入がなかったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する警備業界は、9,714もの業者がひしめく業界であり、市場規模は3兆5,341億円(2018年12月現在、警察庁「平成30年における警備業の概況」)となっております。うち機械警備業の市場は6,555億円(2018年現在、公益社団法人日本防犯設備協会ホームページ)とされており、差額の2兆8千億円超が当社グループの活動する市場規模と考えられております。

近年の放火殺人事件などの凶悪事件等による危機管理意識の高まりを背景に、業界市場5年間(2014年～2018年)のCAGR(年平均成長率)は1.4%と、市場規模は緩やかに拡大しております。一方で、警備業における人手不足は深刻であり、採用コストや人件費の増加等、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況であります。業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組んでおります。警備員は、社会的距離を置くなどの一般的な感染拡大防止策を行うほか、契約先との協議において、完全交替制を実施するなど、万が一感染者が発生した場合にも警備体制が維持できるよう努めております。また、全社的な危機管理体制の見直しを行い、テレワーク及び時差出勤をすすめてまいります。

このような経営環境の中、当社グループは、長期的に警備員数1万人を誇る日本一の人的警備企業グループを目指しており、季節変動が少なく収益安定性の高いビル等に常駐して警備する施設警備を事業の主軸として、今後も成長・規模拡大してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,807	2,707,743
受取手形及び売掛金	595,322	670,025
貯蔵品	1,940	10,661
その他	52,733	57,173
貸倒引当金	△301	△357
流動資産合計	3,203,500	3,445,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,134	84,134
機械装置及び運搬具	29,630	22,979
土地	216,077	216,077
その他	26,737	26,473
減価償却累計額	△65,817	△66,031
有形固定資産合計	290,762	283,633
無形固定資産		
のれん	36,481	12,696
リース資産	8,356	4,636
その他	9,591	21,890
無形固定資産合計	54,429	39,223
投資その他の資産		
投資有価証券	62,993	57,476
長期貸付金	3,195	3,556
繰延税金資産	23,806	24,582
投資不動産	574,175	575,115
減価償却累計額	△29,103	△35,708
投資不動産(純額)	545,072	539,406
保険積立金	113,036	115,950
その他	62,586	79,128
投資その他の資産合計	810,692	820,101
固定資産合計	1,155,884	1,142,958
資産合計	4,359,385	4,588,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,458	21,622
未払金	470,678	575,349
リース債務	4,017	4,017
未払法人税等	125,927	119,921
その他	130,614	62,473
流動負債合計	756,695	783,384
固定負債		
リース債務	5,007	989
資産除去債務	13,842	14,060
その他	22,331	20,980
固定負債合計	41,181	36,031
負債合計	797,877	819,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	549,951	549,951
利益剰余金	2,505,397	2,718,007
自己株式	—	△469
株主資本合計	3,554,055	3,766,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,452	2,594
その他の包括利益累計額合計	7,452	2,594
純資産合計	3,561,507	3,768,789
負債純資産合計	4,359,385	4,588,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,682,303	6,415,809
売上原価	4,218,879	4,763,980
売上総利益	1,463,423	1,651,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,200	130,275
給料及び手当	298,733	328,215
地代家賃	96,609	147,439
その他	543,231	600,198
販売費及び一般管理費合計	1,059,774	1,206,128
営業利益	403,649	445,700
営業外収益		
受取利息	130	124
受取配当金	419	447
受取地代家賃	46,378	46,792
保険解約返戻金	30,398	22,284
助成金収入	1,050	—
持分法による投資利益	—	201
その他	3,623	1,767
営業外収益合計	82,000	71,618
営業外費用		
支払利息	214	252
貸貸収入原価	21,922	20,429
持分法による投資損失	6,298	—
上場関連費用	24,885	—
その他	5,461	2
営業外費用合計	58,781	20,684
経常利益	426,867	496,634
特別損失		
固定資産除却損	—	2,610
会員権評価損	3,564	—
特別損失合計	3,564	2,610
税金等調整前当期純利益	423,302	494,023
法人税、住民税及び事業税	143,560	167,058
法人税等調整額	2,732	1,367
法人税等合計	146,292	168,426
当期純利益	277,010	325,596
親会社株主に帰属する当期純利益	277,010	325,596

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	277,010	325,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,452	△4,857
その他の包括利益合計	2,452	△4,857
包括利益	279,462	320,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,462	320,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	101,244	2,228,387	—	2,379,631
当期変動額					
剰余金の配当					—
新株の発行	448,707	448,707			897,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,010		277,010
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	448,707	448,707	277,010	—	1,174,424
当期末残高	498,707	549,951	2,505,397	—	3,554,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,999	4,999	2,384,631
当期変動額			
剰余金の配当			—
新株の発行			897,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,010
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,452	2,452	2,452
当期変動額合計	2,452	2,452	1,176,876
当期末残高	7,452	7,452	3,561,507

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	549,951	2,505,397	—	3,554,055
当期変動額					
剰余金の配当			△112,987		△112,987
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,596		325,596
自己株式の取得				△469	△469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	212,609	△469	212,139
当期末残高	498,707	549,951	2,718,007	△469	3,766,195

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,452	7,452	3,561,507
当期変動額			
剰余金の配当			△112,987
新株の発行			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,596
自己株式の取得			△469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,857	△4,857	△4,857
当期変動額合計	△4,857	△4,857	207,281
当期末残高	2,594	2,594	3,768,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423,302	494,023
減価償却費	18,485	18,903
のれん償却額	23,784	23,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△307	55
受取利息及び受取配当金	△549	△572
支払利息	214	252
持分法による投資損益 (△は益)	6,298	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	829	△74,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△8,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,210	△3,835
未払金の増減額 (△は減少)	62,457	97,370
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	39,969	6,315
助成金収入	△1,050	—
受取地代家賃	△46,378	△46,792
賃貸収入原価	15,113	13,824
保険解約返戻金	△30,398	△22,284
その他	△686	△84,100
小計	497,894	413,318
利息及び配当金の受取額	549	572
利息の支払額	△214	△252
法人税等の支払額	△109,693	△179,379
助成金の受取額	1,050	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,587	234,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,336	△1,283
保険積立金の積立による支出	△33,209	△28,236
保険積立金の解約による収入	104,370	47,608
投資不動産の賃貸に係る支出	△15,793	△14,853
投資不動産の賃貸による収入	45,277	47,260
その他	△29,918	△28,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,339	21,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,141	△4,017
株式の発行による収入	897,414	—
配当金の支払額	—	△112,915
その他	—	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,272	△117,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,352,198	138,370
現金及び現金同等物の期首残高	624,548	1,976,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,976,747	2,115,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた639,840千円は、「地代家賃」96,609千円、「その他」543,231千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期未払金の増減額」△2,207千円、「その他」1,520千円は、「その他」△686千円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の取得による支出」△3,020千円、「その他」△26,897千円は、「その他」△29,918千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「警備事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,364円09銭	2,501円86銭
1株当たり当期純利益	261円77銭	216円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	260円28銭	212円86銭

- (注) 1. 当社は、2018年8月29日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	277,010	325,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	277,010	325,596
普通株式の期中平均株式数(株)	1,058,226	1,506,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,042	23,148
(うち新株予約権(株))	(6,042)	(23,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(業務・資本提携の契約締結)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、セコム株式会社（以下「セコム社」）との間で、業務・資本提携を行うことについて決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。また、セコム社は、当社普通株式45,000株（発行済株式総数の2.99%）を2020年5月15日付で取得予定であります。

1. 本業務・資本提携の理由

当社は、ビルなどに常駐し警備を行う施設警備を主力として、雑踏・交通誘導警備やボディーガードなど顧客の「ラストワンマイル」に寄り添った人的警備を展開しております。これからも、防犯・防災意識の高まりから増加している「安全・安心」のニーズに、誠実かつ確実に応えていくことで、人的警備事業の成長・規模拡大を図り、企業価値向上を目指しております。

このたび、当社とセコム社は、両社事業の発展のため更なるシナジーを発揮することを目的として、お互いの強みやノウハウを活かした業務提携を行うこととしました。当社とセコム社は、これまでもセコム社の警備業務の一部を当社が受託するなどの協力関係があり、お互いのビジネスの理解と尊重に基づいた信頼関係を築いております。

当社は、今回の本業務・資本提携を機に、より一層の警備業務品質の向上・効率化に取り組み、人的警備分野での更なる地位の向上を目指し、社会の「安全・安心」のために貢献してまいりたい所存であります。

なお、本業務・資本提携は、両社がそれぞれ協業する他のパートナーとの関係に何ら影響を与えるものではありません。

2. 本業務・資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とセコム社との間で、両社事業の発展のため更なるシナジーを発揮することを目的として、セコム社が有するセキュリティシステム及びノウハウ・技術開発力と、当社が有する誠実かつ確実な人的警備を連携させることにより、お客様にとって最適な警備サービスを提供するとともに、当社の業務品質向上・業務効率化を進めてまいります。

(2) 資本提携の内容

セコム社は、当社普通株式45,000株（発行済株式総数の2.99%）を2020年5月15日付で取得予定であります。